

## 1

## 賃

## 金

## 女性の賃金が過去最高、男女間の賃金格差は過去最小に——厚労省調査

厚生労働省は2月28日、平成29年の「賃金構造基本統計調査」結果を公表した。それによると、フルタイムで働く一般労働者では、男性の月額賃金が33万5,500円（年齢43.3歳、勤続13.5年／前年比0.1%増）、女性の賃金が24万6,100円（年齢41.1歳、勤続9.4年／同0.6%増）。女性の賃金は過去最高となり、男女間賃金格差を見ると、男性を100として女性は73.4（前年73.0）で、過去最小となった。

就業・雇用形態別（男女計）で見ると、フルタイムで働く一般労働者の月額賃金は正社員・正職員が32万1,600円（年齢41.7歳、勤続12.8年／同±0.0%）で、正社員・正職員以外が21万800円（年齢47.3歳、勤続8.2年／同0.5%減）。正社員・正職員の月額賃金を100とすると、正社員・正職員以外は65.5となっている。一般労働者よりも1日の所定労働時間が短い、週の所定労働日数が少ない短時間労働者（正社員・正職員を含む）では、1時間あたりの時給賃金で1,096円（前年比2.0%増）、男女別では男性1,154円（同1.8%増）、女性1,074円（同1.9%増）と、いずれも過去最高となった。

### 一般労働者の月額賃金は30万4,300円に

男女計の一般労働者の月額賃金は30万4,300円（年齢42.5歳、勤続12.1年）で、前年と比べて0.1%増となった。男女別に賃金カーブ（年齢階級とともに変化する賃金の状況をグラフで表したもの）を見ると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇し、50～54歳で42万4,000円（20

～24歳賃金を100とすると201.4）と賃金がピークとなり、その後下降している。一方、女性も50～54歳の27万円（同133.3）がピークだが、賃金カーブは男性に比べ緩やかになっている。

これを学歴別に見ると、男性の月額賃金では、大学・大学院卒が39万7,700円（前年比0.5%減）、高専・短大卒が31万1,000円（同1.5%増）、高校卒が29万700円（同0.9%増）となっている。一方、女性では、大学・大学院卒が29万1,500円（前年比1.0%増）、高専・短大卒が25万4,800円（同0.3%減）、高校卒が21万900円（同1.2%増）となっている。学歴別に賃金カーブを見ると、男女いずれも大学・大学院卒の傾きが他の学歴に比べて大きくなっており、男性でこの傾向が大きい。

### 男女とも小規模企業の月額賃金が増加

企業規模別に見ると、男性の月額賃金は、常用労働者1,000人以上の大企業で38万3,300円（前年比0.4%減）、100～1,000人未満の中企業は31万8,300円（同0.6%減）、100人未満の小企業では22万3,000円（同0.9%増）。女性は、大企業で27万900円（同0.8%増）、中企業は24万1,400円（同0.4%減）、小企業では22万3,000円（同1.8%増）となっている。男女ともに、小企業で前年を上回っているのが特徴的。大企業の月額賃金を100とすると、中企業の賃金は、男性で83.0（前年83.2）、女性で89.1（同90.2）、小企業の賃金は、男性で76.6（同75.6）、女性で82.3（同81.5）となっている。大・中・小企業それぞれの賃金カーブ

を比べてみると、企業規模が大きいほど賃金カーブの傾きが大きい。男女ともに、この傾向を示すが、男性でより顕著で、女性では差は大きくない。

産業別に月額賃金を見ると、男性では金融業、保険業が46万7,000円で最も高く、次いで教育、学習支援業が44万300円、学術研究、専門・技術サービス業が41万4,500円など。女性では、教育、学習支援業が30万9,800円とトップで、情報通信業（30万7,300円）、学術研究、専門・技術サービス業（29万4,800円）と続いた。男女ともに、宿泊業、飲食サービス業が最も低く、男性で27万1,400円、女性で20万100円だった。

### 短時間労働者の時間給も過去最高

短時間労働者について見ると、1時間あたりの賃金が、男女ともに過去最高となった。これを、性・年齢階層別に見ると、男女ともに、20～24歳以降で1,000円を超えており、ピークは男性60～64歳の1,273円、女性30～34歳の1,137円。

これを規模別に見ると、男性では、大企業が1,113円（前年比1.6%増）、中企業が1,188円（同1.8%増）、小企業が1,180円（同2.6%増）で、女性では大企業が1,077円（同2.1%増）、中企業が1,092円（同2.0%増）、小企業が1,055円（1.7%増）となっている。

産業別では、男性では、製造業、運輸業、郵便事業、卸売り、小売、その他サービス業で軒並み1,000円を超え、女性では医療、福祉、その他サービス業で1,000円を超えている。（調査部）